

御坊市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

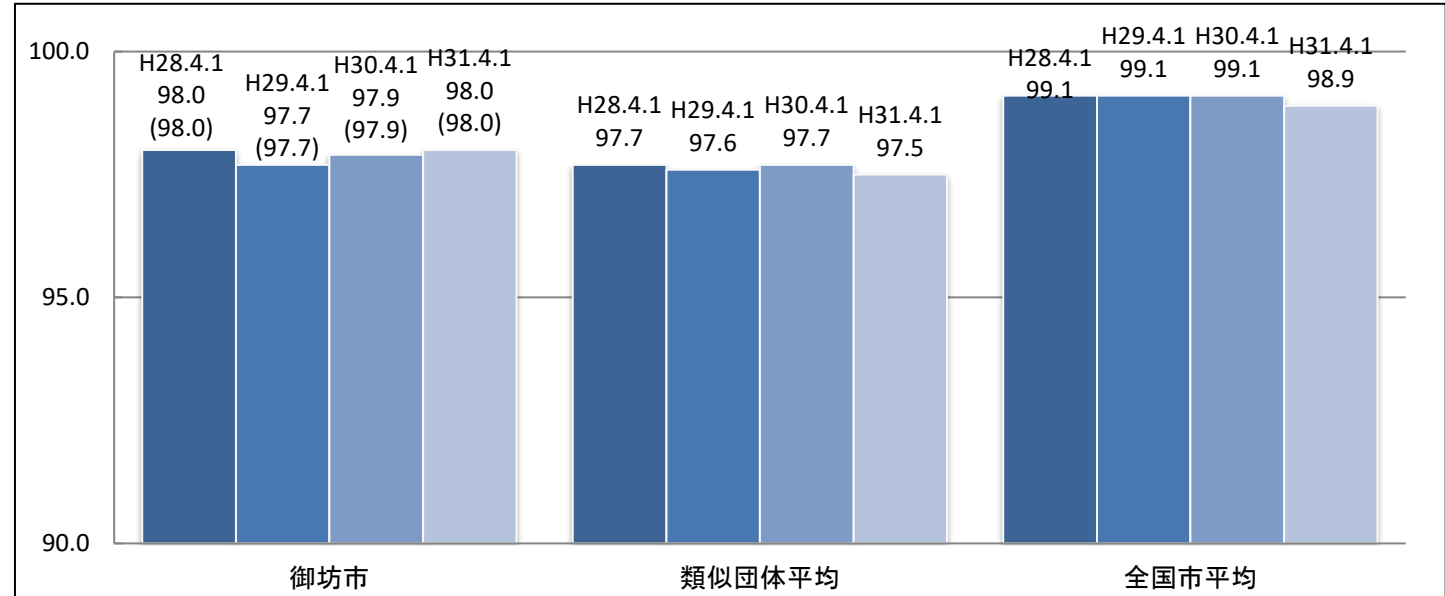
区 分	住民基本台帳人口 (H31年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 23,595	千円 13,184,473	千円 29,315	千円 2,438,726	% 18.5	% 18.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 283	千円 1,081,774	千円 149,496	千円 433,010	千円 1,664,371	千円 5,881	千円 5,872

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施]

(給料表の改定実施時期)	平成27年4月1日
(内容)	一般職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、世代間の給与配分の見直しの観点から平均1.9%引下げ。 40歳台や50歳台前半層の昇給機会を確保するため、4級・5級に8号給を増設。 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。 他の給料表については、一般職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
御坊市	41.2 歳	305,000 円	369,083 円	327,457 円
和歌山県	43.6 歳	330,037 円	411,466 円	369,675 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	42.3 歳	316,612 円	376,662 円	342,586 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
御坊市	49.3 歳	14 人	359,400 円	395,714 円	371,100 円	—	—	—	—
うち 学校校務員	46.9 歳	7 人	356,500 円	390,342 円	376,571 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.84
うち 調理師	51.7 歳	7 人	362,400 円	400,957 円	365,686 円	調理士	46.7 歳	254,200 円	1.58
和歌山県	56.2 歳	28 人	330,879 円	357,437 円	348,521 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	15 人	316,215 円	345,372 円	329,038 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
御坊市	—	—	—
うち 学校校務員	6,422,065 円	2,883,400 円	2.23
うち 調理師	6,566,561 円	3,379,100 円	1.94

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成26～28年の3ヵ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
御坊市	41.7 歳	307,178 円	324,128 円
和歌山県	41.5 歳	347,944 円	393,125 円
類似団体	40.3 歳	296,739 円	328,216 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		御坊市	和歌山県	国
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	148,600 円	150,700 円	—
	中 学 卒	144,100 円	138,000 円	—
消防職	大 学 卒	197,200 円	—	—
	高 校 卒	167,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

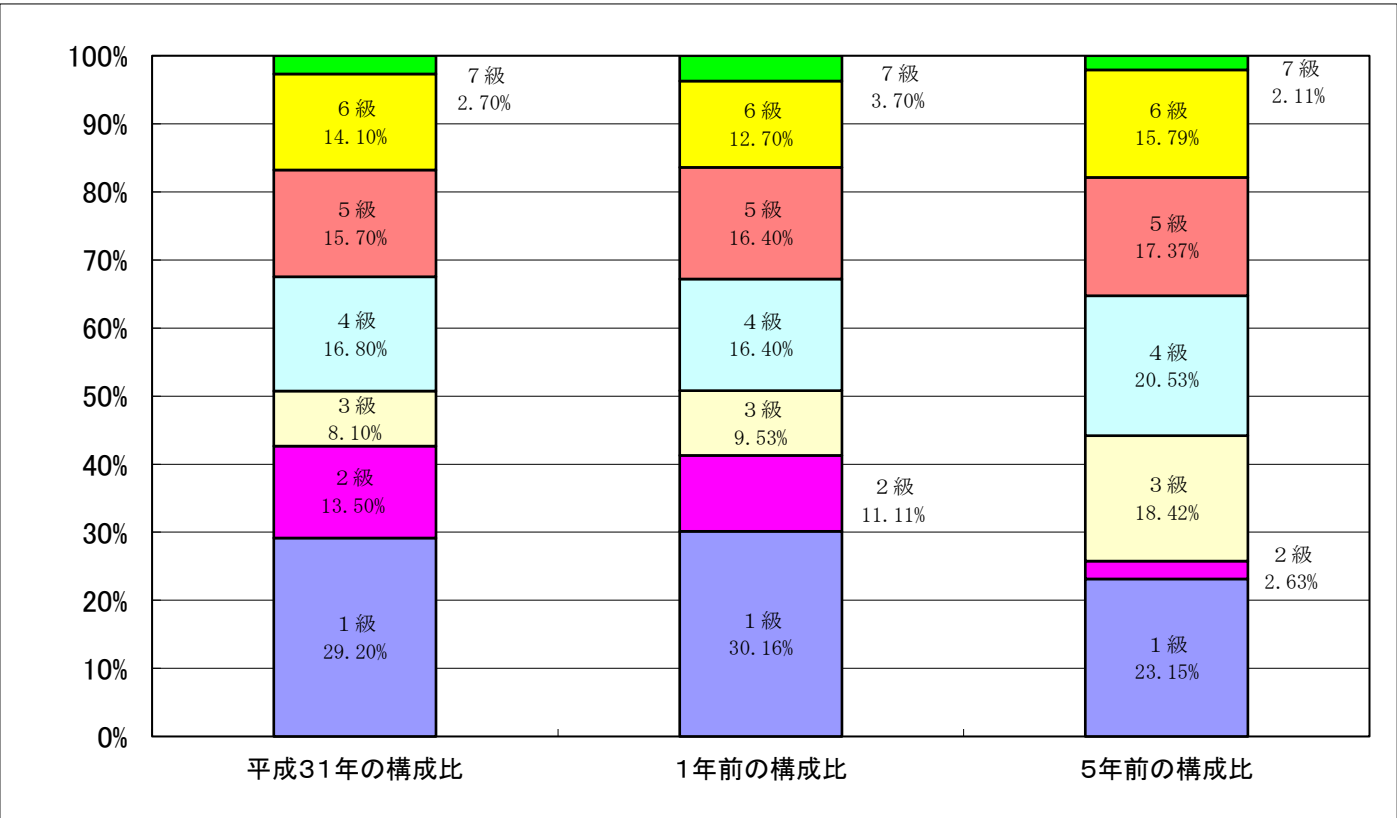
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	269,008 円	477,474 円	489,151 円	490,262 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	501,626 円	381,699 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	377,594 円	407,784 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	343,616 円	－ 円
消防職	大 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円	－ 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円	452,238 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

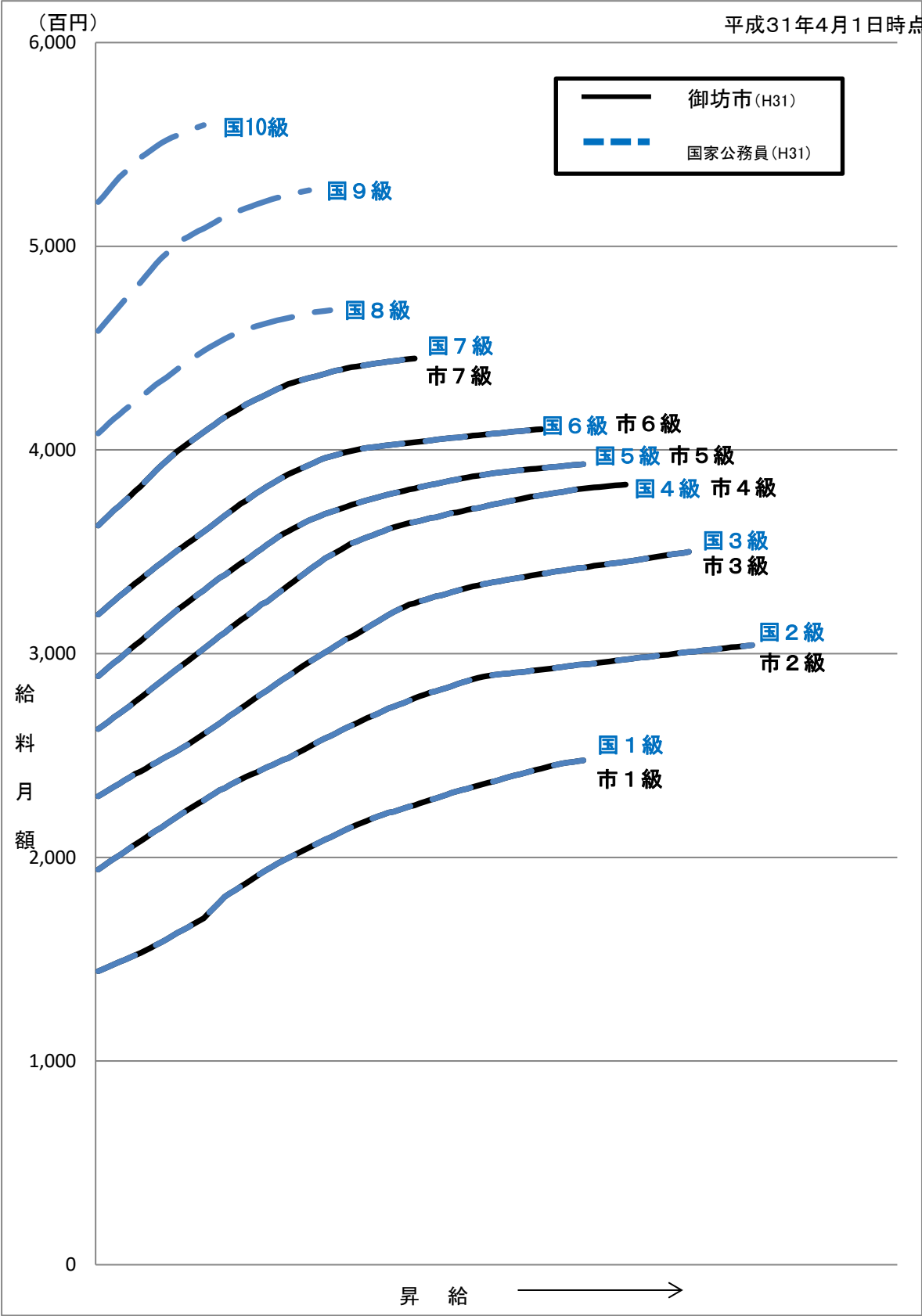
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部 長	人 5	% 2.70	円 362,900	円 444,900
6 級	課 長	人 24	% 14.10	円 319,200	円 410,200
5 級	課長補佐	人 29	% 15.70	円 288,900	円 393,000
4 級	係 長 ・ 主 任	人 31	% 16.80	円 263,000	円 383,000
3 級	係 長 ・ 副主任	人 15	% 8.10	円 230,000	円 350,000
2 級	主 査	人 25	% 13.50	円 194,000	円 304,200
1 級	主 事 ・ 事務員	人 54	% 29.20	円 144,100	円 247,600

(注) 1 御坊市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（御坊市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○		○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)			○		
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

御坊市	和歌山県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,454 千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,676 千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(御坊市)

平成31年度中における運用	管理職員	一般職員
イ 人事評価を活用している	○	○
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○
上位、標準の成績率		
標準、下位の成績率		
標準の成績率のみ(一律)	○	
ロ 人事評価を活用していない		
活用予定時期		

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

御 坊 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 応募認定・定年 22,248 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)			924 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)			28,888 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)			10.0 %	
手当の種類(手当数)			5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価
救命処置手当	救急救命士	搬送中に医師の指示により救命処置を行使した場合	310 千円	1件当たり5,000円
死体処理手当	福祉事務所において死体処理業務を命じられた職員	死体処理	2 千円	1件当たり2,400円
畜犬等死体処理手当	畜犬等死体処理を命じられた職員	畜犬等死体処理	612 千円	1件当たり1,000円
感染症防疫作業手当	感染症が発生した場合に保健所からの指示による消毒作業に従事した職員	感染症防疫作業	0 千円	1件当たり1,000円
防災航空隊勤務手当	防災航空隊に勤務する消防職員	防災航空隊勤務	0 千円	月額 30,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	58,241 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	250 千円
支給実績(29年度決算)	44,032 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	196 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 配偶者・子以外 6,500円 4 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 5,000円加算	同	—	40,653 千円	257,294 円
住居手当	借家・借間 最高27,000円	同	—	16,680 千円	292,626 円
通勤手当	交通機関利用者は最高55,000円 交通用具利用者は最高31,600円	同	—	11,667 千円	54,775 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員(距離制限60km以上)	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 一般の宿日直4,200円 (5時間以下2,100円)	同	—	0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×0.25×時間数	同	—	3,149 千円	80,738 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同	—	19,885 千円	414,271 円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要等により週休日及び休日に勤務した場合、又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給 3時間以上 4,000円～7,000円 6時間超 6,000円～10,500円 週休日等以外の日 2,000～3,500円	同	—	616 千円	12,833 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	700,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	(副 市 町 村 長	780,000 円)	950,000 円／	259,000 円
	680,000 円	772,000 円／	483,000 円	
	(議 長	— 円)		
報 酬	副 議 長	460,000 円	545,000 円／	230,000 円
	(議 員	— 円)		
	410,000 円	474,000 円／	200,000 円	
	(議 員	— 円)		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	390,000 円	442,000 円／	180,000 円
	(備 考	— 円)		
	給料月額×50/100×在職月数	18,720千円		任期毎
	給料月額×30/100×在職月数	9,792千円		任期毎

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

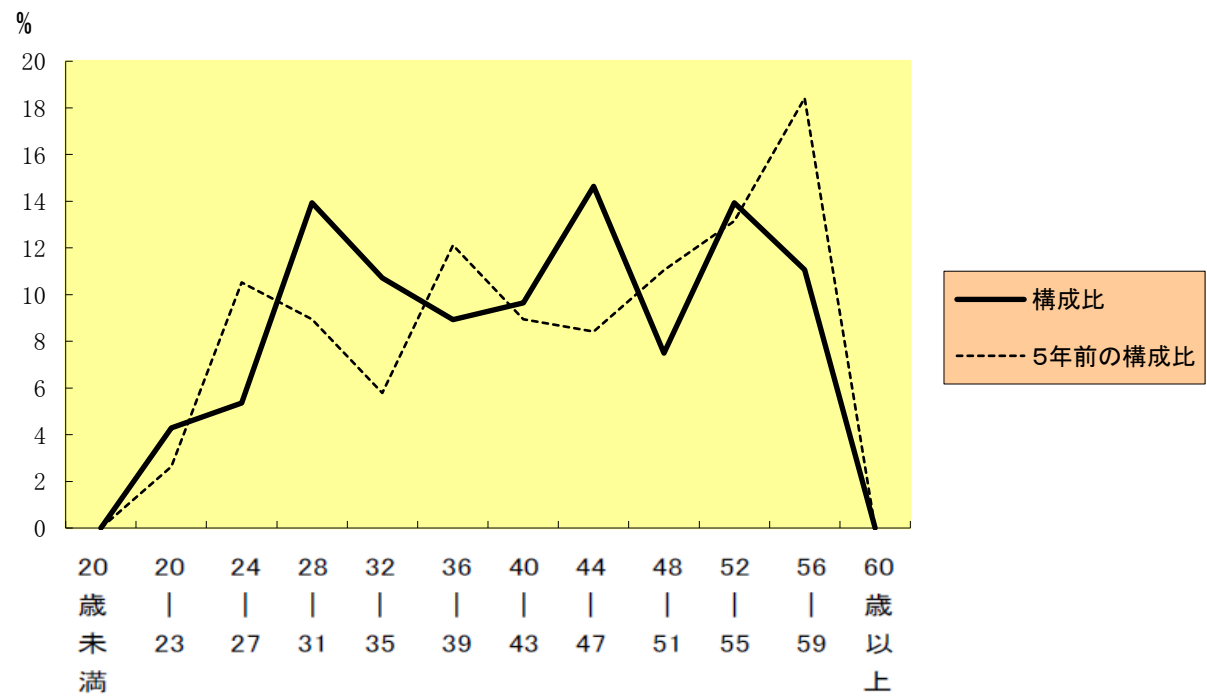
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	派遣職員による減員、再任用短時間勤務職員の活用による減員
		総 務	50	48	△ 2	
		税 務	13	13	0	
		農 林 水 産	15	15	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	21	21	0	
		民 生	65	65	0	
		衛 生	14	13	△ 1	
		計	190	187	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 79.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.55 人)
		教育部門	48	48	0	
	消防部門	45	45	0		
	小 計	283	280	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.66 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 101.49 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門		水 道	14	14	0	再任用短時間勤務職員の活用による減員
		下水道	7	6	△ 1	
		その他	21	19	△ 2	
		小 計	42	39	△ 3	国保事業の会計区分間での移動分、育児休業の職員の復職に伴う減員
合 計			325 [382]	319 [382]	△ 6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 135.19 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	15人	39人	30人	25人	27人	41人	21人	39人	31人	0人	280人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門 別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	193	185	193	188	190	187	-6 (△ 3.1 %)
教育	46	45	45	46	48	48	2 (△ 4.4 %)
消防	45	45	45	45	45	45	0 (0.0 %)
普通会計計	284	275	283	279	283	280	-4 (△ 1.4 %)
公営企業等会計計	42	41	41	43	42	39	-3 (△ 7.1 %)
総合計	326	316	324	322	325	319	-7 (△ 2.2 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総 費 用 に 占 め る 職員給与費比率 B/A	(参考)29年度の総費用に 占める職員給与費比率
30年度	千円 397,048	千円 74,902	千円 77,375	% 19.48	% 19.30

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 14	千円 51,050	千円 5,699	千円 20,626	千円 77,375	千円 5,527	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
御坊市	39.5 歳	352,833 円	418,236 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

御坊市水道事業	水道事業団体平均
1人当たり平均支給額(30年度) 1,474 千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,525 千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

御坊市水道事業	水道事業団体平均
普通会計で支出	14,153 千円

ウ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)	0.0 %			
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価

エ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (30 年 度 決 算)	1,142 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (30 年 度 決 算)	88 千円
支 給 実 績 (29 年 度 決 算)	395 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (29 年 度 決 算)	29 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との異同	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	1 配偶者 6,500円 2 子 10,000円 3 配偶者・子以外 6,500円 4 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 5,000円加算	同	—	1,914 千円	191,400 円
住居手当	借家・借間 最高27,000円	同	—	942 千円	314,000 円
通勤手当	交通機関利用者は最高55,000円 交通用具利用者は最高31,600円	同	—	1,264 千円	105,253 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員(距離制限60km以上)	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 一般の宿日直4,200円 (5時間以下2,100円)	同	—	0 千円	0 円
夜勤手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間あたりの給与額×0.25×時間数	同	—	0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	同	—	426 千円	426,000 円
管理職特別勤務手当	臨時又は緊急の必要等により週休日及び休日に勤務した場合、又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に支給 3時間以上 4,000円～7,000円 6時間超 6,000円～10,500円 週休日等以外の日 2,000～3,500円	同	—	12 千円	12,000 円